

平成 24 年度(2012 年度)

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

1. 法人の概要

(1) 建学の精神および教育目標

名古屋学院大学は、1887年7月(明治20年)米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された愛知英語学校(同年9月名古屋英和学校に改称)を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」の精神を継承している。また、本学は学校教育法および教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標とする。

(2) 学校法人の沿革

1887(明治20)年7月	愛知英語学校開設(同年9月名古屋英和学校に改称)
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科・中国語学科・留学生別科設置
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科を改組)
1997(平成9)年4月	大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程・経営政策専攻修士課程 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置
2000(平成12)年4月	経済学部政策学科設置
2001(平成13)年4月	大学院通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
2003(平成15)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置
2005(平成17)年4月	外国語学部国際文化協力学科設置
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科設置
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移設 外国語学部中国語学科を中国コミュニケーション学科へ名称変更
2008(平成20)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置
2009(平成21)年4月	大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を経営情報学科へ名称変更
2010(平成22)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 リハビリテーション学部理学療法学科設置 人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科募集停止
2011(平成23)年11月	健康センター(クリニック)開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員増(入学定員120名) 経済学部政策学科名称変更 経済学部総合政策学科開設(入学定員150名)

(3) 設置する学校・学部・学科等及び在籍者の状況

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員数	収容定員数	入学者数	在籍者数	
名古屋学院大学	経済学部 経済学科		300 ①	1,220	264	1,275	
		総合政策学科	150	600	129	668	
	商学部 商学科		200 ②	810	187	933	
		経営情報学科	100	400	110	475	
	外国語学部 英米語学科		140	560	163	574	
		中国コミュニケーション学科	50	200	41	178	
		国際文化協力学科	50	200	54	199	
	人間健康学部 人間健康学科		—	120	—	100	
		リハビリテーション学科	—	80	—	95	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		120	320	131	358	
		リハビリテーション学部理学療法学科		80	240	81	239
		計		1,190	4,750	1,160	5,094
名古屋学院大学別科	留学生別科		30	30	47	38	
名古屋学院大学 大学院	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	12	26	
		経営政策専攻	博士(前期)課程	20	40	17	56
		同	博士(後期)課程	5	15	6	10
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	4	9	
		国際文化協力専攻	修士課程	5	10	5	9
		英語学専攻(通信教育課程)	博士(前期)課程	40	80	22	47
		同	博士(後期)課程	3	9	0	10
		計		87	182	66	167
合 計			1,307	4,962	1,273	5,299	

* 3 年次編入学定員 ① 10 人 ② 5 人

(4) 役員概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)
定員数 理事 15 名、監事 2 名

区 分	氏 名	摘 要
理 事 長	稲垣 隆司	平成 24 年 8 月理事長就任
常 任 理 事	木船 久雄	平成 20 年 10 月理事就任、学長
常 任 理 事	玉木 武義	平成 12 年 10 月理事就任、事務局長
常 任 理 事	占部 憲一	平成 7 年 7 月理事就任
常 任 理 事	持田 辰郎	平成 18 年 8 月理事就任
常 任 理 事	葛井 義憲	平成 21 年 8 月理事就任
常 任 理 事	木村 光伸	平成 23 年 4 月理事就任
常 任 理 事	岡田 千尋	平成 24 年 4 月理事就任
理 事	近藤 俊雄	平成 24 年 8 月理事就任
理 事	末安 堅二	平成 24 年 8 月理事就任
理 事	小川 博司	平成 21 年 7 月理事就任
理 事	家本 博一	平成 24 年 7 月理事就任
理 事	柴田 哲治	平成 24 年 8 月理事就任
理 事	草野 勝彦	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	西中 利也	平成 24 年 8 月理事就任
監 事	因田 義男	平成 24 年 8 月監事就任
監 事	鈴木 巧	平成 24 年 8 月監事就任、常勤

(5) 評議員概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

定 員	実 員
31 名	31 名

(6) 教職員概要

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

区 分		計
教 員	専 任	146 名
	非 常 勤	193 名
職 員	専 任	92 名
	非 常 勤	32 名

2. 事業の概要

(1) 設置及び申請事業

- 1) 2013年4月開設に向けて法学部法学科の設置認可申請を行い、2012年11月8日付けで認可された。
- 2) 2013年4月より、通信制大学院外国語学研究科英語学専攻博士前期課程の入学定員を40名から20名に変更した。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

- 1) 名古屋キャンパス白鳥学舎体育館アリーナに空調を設置した。
- 2) 日比野学舎1階を地域連携の拠点として活かすためマイルポストのリニューアルを行った。
- 3) 夏季休暇期間を利用して、瀬戸キャンパス図書館の耐震工事を行った。
- 4) 老朽化した瀬戸キャンパス第1グラウンドクラブハウスの建て替えを行った。
- 5) 名古屋中学校・高等学校の4号館跡地に大学発祥を示す石碑を建立、大学の名古屋、瀬戸両キャンパスにも建学の精神の石碑を建立した。
- 6) 50周年記念事業に係る4つの委員会（50周年記念行事実行委員会、50周年記念広報委員会、50周年記念募金委員会、50周年記念事業建設委員会）を設置した。
- 7) 外部環境が厳しくなる状況下で大学の将来像を定めて計画的に事業遂行をする必要から「中長期計画策定検討委員会」を設置した。
- 8) 教育の質保証のため、初年次教育の見直し基礎セミナーの標準化を目的とする「初年度教育検討委員会」と「基礎セミナー検討委員会」を設置した。
- 9) 外部コンサルティングの協力を得て経済学部をモデルとして離籍者対策を行なうため「経済学部離籍者対策委員会」を設置した。
- 10) 学生実態調査を見直し、数値化しやすいアンケートに作り直すための「学生満足度調査検討委員会」を設置し、学生満足度調査報告書を発行した。
- 11) 5月にカナダ・センテニアル大学と、2月にはポーランド日本情報工科大学と学生交換協定を締結した。これにより協定校は77大学となった。
- 12) 退任後の役員との関係維持を保つため名誉役員規程を制定した。
- 13) 労働契約法改正に伴い、任期制等の関係規程の契約期間の改正を行った。
- 14) 科研費などの競争的資金の管理体制に関する文部科学省が定めるガイドラインに照らし、未整備な状態を補うため、競争的資金等取扱規程を制定した。
- 15) 学生、教職員の福利厚生に資するため、名古屋学院大学クリニック診療費補助規程を制定した。
- 16) 職員の意見を広く吸収し業務改善を行うため、職員の業務改善提案に関する規程を制定した。
- 17) 手数料に関して統一的に明記した手数料納入規程を制定した。
- 18) 資産運用方針の見直しを行い、特定資産のポートフォリオを定期預金40%、国債公債10%、社債30%、仕組債・投資信託20%とした。

(3) 文部科学省競争的補助金等選定事業

- 1) 私立大学教育研究活性化設備整備事業に『「i-Lounge」をコアとした国際人育成支援プログラム』を申請し採択された。

(4) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験状況について

1) 学部

(単位：人)

学部	学科	志願者数	内女子	合格者数	内女子	入学者数	内女子
経済	経済	1,701	181	942	108	322	23
	総合政策	653	112	443	85	132	17
商	商	1,056	248	486	138	246	68
	経営情報	553	95	283	63	112	21
法	法	600	101	444	82	172	20
外国語	英米語	660	352	387	201	156	86
	中国コミュニケーション	108	65	70	43	37	21
	国際文化協力	246	153	156	102	57	38
スポーツ健康	スポーツ健康	571	95	284	58	154	28
リハビリテーション	理学療法	683	211	187	65	96	33
計		6,831	1,613	3,682	945	1,484	355

※第2～3志望合格者は合格学科に算入。

2) 修士課程（博士前期課程）

(単位：人)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	8	8	7
	経営政策	博士前期	30	27	24
外国語学	英語学	修士	2	2	2
	英語学 (通信課程)	博士前期	17	16	15
	国際文化協力	修士	4	4	4
計			61	57	52

3) 博士後期課程

(単位：人)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	3	3	3
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	2	2	0
計			5	5	3

(5) 教員組織、教員の数について

1) 専任教員男女数

(単位：人)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	21	9	12			42
	女	1	2	3			6
	計	22	11	15	0	0	48
商	男	16	9	4			29
	女	1	2	2			5
	計	17	11	6	0	0	34
外国語	男	18	5	4			27
	女	3		1			4
	計	21	5	5	0	0	31
スポーツ健康	男	7	3	1	1		12
	女		2	1			3
	計	7	5	2	1	0	15
リハビリテーション	男	9	2	1	1	2	15
	女	1		1	1		3
	計	10	2	2	2	2	18
計	男	71	28	22	2	2	125
	女	6	6	8	1	1	21
	計	77	34	30	3	3	146

(6) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科 政策学科

商学部 商学科 経営情報学科

 初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学登録料	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科 国際文化協力学科
 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
 人間健康学部 人間健康学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学登録料	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科
 人間健康学部 リハビリテーション学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学登録料	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

2) 大学院

初年度納付金 (単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000
		合計	570,000	370,000	940,000
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000
		合計	470,000	270,000	740,000

(7) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

1) 学生生活支援

学生のキャンパスライフを支援する組織として学生支援センター（S-プラッツ）があります。S-プラッツは、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に伸ばし発揮できるように支援しています。さらに、学生と協力して独自のイベントを企画し、誰でも気軽に参加できるイベントを開催することで、学生同士のつながりの輪を広げたり、学生のチャレンジ精神を伸ばしたりする支援をしています。

2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）および保健室（瀬戸キャンパス）では、医師・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っており、授業中やクラブ活動中の負傷事故などの場合は応急処置を受けることも可能です。

また、学生相談室では、臨床心理士によるカウンセリングが受けられます。

3) 障がい者支援

本学の瀬戸キャンパスおよび名古屋キャンパスの建物・施設については、早くからバリアフリー化が整備されています。主には、車椅子利用者向けの設備ですが、一部は視覚障害者向けにもなっています。

また、聴覚障がいをもつ学生に対して、授業補助（TA）の学生をノートテイクとして手当てしたり、「パソコンテイク」の申し出に対し、そのための用具を提供するなどの支援をしています。

4) 教育支援

ノート PC の全員配付、学内の豊富なネット環境を活かし、CCS（キャンパスコミュニケーションシステム）上に、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供など、必要な情報を提供し、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページが用意されています。

対面の支援としては、専任教員が授業以外の時間に個々の研究室で学生の相談に応じることができるよう、オフィスアワーを設けているほか、教育学習センターでは、専任スタッフが見守る中で自習やミーティングができるようになっており、常時学習相談に応じられるように配慮しています。

5) 就職支援

大学で身につけた能力や専門知識を、職業を通じて社会で役立てられるよう、現実社会に対応した教育を行っていくことを学部学科共通の認識とし、就職指導や資格取得支援を4年間のカリキュラムの中に位置づけています。それが本学独自の「キャリア形成支援プログラム」で、①キャリア形成支援講座、②インターンシッププログラム、③資格取得プログラムの3つのプログラムで構成されています。これらのプログラムをベースに、一人ひとりの学生に合った支援を展開していくために、個別面談の機会を多く設け、きめ細かく進路決定をサポートしています。

6) 資格取得

宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と、教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの個性を生かしたキャリアアップを推進しています。また、各学部・学科が指定した資格を取得した場合、卒業単位として認定しています。

(8) 卒業生数、修了者数、学位授与数等の状況について

1) 学部

(単位：人)

学部	学科	2012年度		2011年度 までの累計	卒業生数 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	13	290	19,829	20,132
	政策	8	151	1,148	1,307
	商	-	-	8,951	8,951
商	商	5	235	4,705	4,945
	情報ビジネスコミュニケーション	4	9	607	620
	経営情報学科	-	94	-	94
外国語	英米語	1	121	3,161	3,283
	中国コミュニケーション (中国語)	1	24	999	1,024
	国際文化協力	1	40	191	232
人間健康	人間健康	3	90	302	395
	リハビリテーション	0	68	200	268
計		36	1,122	40,093	41,251

2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：人)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2013年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	9	116	125
	経営政策	博士前期	23	611	634
外国語学	英語学	修士	3	55	58
	英語学 (通信課程)	修士	6	165	171
	中国語学	修士	-	27	27
	国際文化協力	修士	1	5	6
計			42	979	1,021

3) 博士後期課程学位授与者数

() 内は論文博士内数

(単位：人)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2013年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1	20 (2)	21 (2)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	1	4	5
計			2	24 (2)	26 (2)

(9) 卒業・修了後の状況（就職・進学など）について

学部就職状況は以下の通りである。

(単位：人)

			卒業者 数	進学者 数	就職希 望者数	決定者 数	決定率 (%)	就職率 (%)
経済	経済	男子	272	8	196	190	96.9	69.9
		女子	18	0	15	14	93.3	77.8
		計	290	8	211	204	96.7	70.3
	政策	男子	127	9	85	81	95.3	63.8
		女子	24	1	18	18	100.0	75.0
		計	151	10	103	99	96.1	65.6
計			441	18	314	303	96.5	68.7
商	商	男子	162	2	128	125	97.7	77.2
		女子	73	1	61	57	93.4	78.1
		計	235	3	189	182	96.3	77.4
	情報ビジネスコミ ュニケーション	男子	68	2	52	51	98.1	75.0
		女子	35	2	25	23	92.0	65.7
		計	103	4	77	74	96.1	71.8
計			338	7	266	256	96.2	75.7
外国語	英米語	男子	48	6	38	37	97.4	77.1
		女子	73	6	60	60	100.0	82.2
		計	121	12	98	97	99.0	80.2
	中国コミュニケー ション	男子	14	0	13	10	76.9	71.4
		女子	10	0	9	8	88.9	80.0
		計	24	0	22	18	81.8	75.0
	国際文化協力	男子	21	3	17	16	94.1	76.2
		女子	19	0	16	16	100.0	84.2
		計	40	3	33	32	97.0	80.0
計			185	15	153	147	96.1	79.5
人間健康	人間健康	男子	72	2	66	66	100.0	91.7
		女子	18	0	18	18	100.0	100.0
		計	90	2	84	84	100.0	93.3
	リハビリテーション	男子	45	1	43	42	97.7	93.3
		女子	23	0	21	21	100.0	91.3
		計	68	1	64	63	98.4	92.6
計			158	3	148	147	99.3	93.0
計		男子	829	33	638	618	96.9	74.5
		女子	293	10	243	235	96.7	80.2
		計	1,122	43	881	853	96.8	76.0

※ 決定率＝決定者数÷就職希望者数、 就職率＝決定者数÷卒業者数

(10) 国際交流について

2012年度派遣・受け入れをした留学生数は以下の通りである。

1) 派遣留学生数（長期）

（単位：人）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	外国語学部	合計
アメリカ	アラスカ大学	1		2	3
	パシフィック大学		1		1
	ボーリンググリーン州立大学			2	2
オーストラリア	クイーンズランド大学			1	1
中国	北京語言大学			1	1
	華東師範大学			2	2
	天津外国語大学			2	2
	南開大学			2	2
韓国	東義大学校		2		2
	関東大学校		1		1
計		1	4	12	17

2) 派遣留学生数（中期）

（単位：人）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	外国語学部	合計
アメリカ	アラスカ大学			3	3
	ペンシルバニア・インディアナ大学			5	5
	コー大学	1	1	1	3
	ノースカロライナ大学			5	5
	ノースセントラル大学			1	1
	マドンナ大学			2	2
	メンフィス大学			3	3
	パシフィック大学	1		4	5
カナダ	アルゴマ大学			1	1
	オカナガン大学		1	2	3
	クワントレン大学			1	1
	グラントマキーン大学			4	4
	ジョージブラウン大学			2	2
ニュージージーラント	クライストチャーチカレッジオブイングリッシュ			1	1
中国	南開大学			28	28
	天津外国語大学			2	2
	北京師範大学			1	1
フィリピン	アテネオマニラ大学			2	2
タイ	コンケン大学	1			1
台湾	国立高雄大学			1	1
オーストラリア	クイーンズランド大学			1	1
計		3	2	70	75

3) 派遣留学生数（短期）

（単位：人）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	外国語学部	スポーツ健康学部	合計
アメリカ	コー大学	6	7	12	1	26
カナダ	オカナガン大学	4	4	13		21
イギリス	グロスターシャー大学	4	4	16		24
ニュージーランド	クライストチャーチカレッジオブイングリッシュ	1	1	14		16
オーストラリア	クイーンズランド大学	1		11	1	13
	サウスバンク工科大学	1		4		5
中国	南開大学			22		22
	中国インターシップ			2		2
タイ	コンケン大学		2	2		4
台湾	国立高雄大学	4	2	3		9
韓国	東義大学校	3	4	9		16
ポーランド	ポーランドステディーツアー	11	1	7		19
フィリピン	フィリピンステディーツアー			8		8
アメリカ	アメリカステディーツアー	3		10		13
その他	国際ボランティア		1	1		2
計		38	26	134	2	200

4) 受け入れ留学生数（留学生別科）

短期研修生を含む

（単位：人）

国名	派遣先大学	春学期	秋学期	合計
アメリカ	アラスカ大学		5	5
	ミッドルネシー州立大学		1	1
	コー大学	1	4	5
	ノースセントラル大学		2	2
	メンフィス大学		4	4
	パシフィック大学	1		1
	ボーリンググリーン州立大学	10		10
中国	北京語言大学		1	1
	華東師範大学	1	1	2
	天津外国語大学		3	3
タイ	コンケン大学	1	5	6
台湾	国立高雄大学	1	18	19
韓国	東義大学校	2	3	5
	関東大学校		1	1
その他	私費留学	2		2
計		19	48	67

3. 財務の概要

2012年度（平成24年度）は、予算編成上の新入生数を確保できなかったことから第1次補正において物件費を抑制しました。教育環境は、大学の基幹システムであるキャンパスコミュニケーションシステムを2010年度からの継続事業として開発（2013年度完成）、施設設備として名古屋キャンパスアリーナに空調機を新設、瀬戸キャンパス図書館を耐震化、瀬戸キャンパス第1グラウンドのクラブハウスを建替する等、快適で安全な教育研究活動の場とする整備をしました。

学校法人会計は、経営状態を見る「消費収支計算書」、資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」、財政状態をみる「貸借対照表」により表示されます。「消費収支計算書」の消費収支（消費収入－消費支出）は9,415万円の収入超過、「資金収支計算書」の次年度繰越支払資金は減価償却引当特定資産に6億円を繰入した上で当年度末46億7,638万円、「貸借対照表」にみる正味財産（資産の部－負債の部）は227億5,421万円で前年度から4億6,228万円増加しています。当該年度の決算では計算書の指標から総じて財政的に健全であると言えます。

(1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入の部合計額（帰属収入合計－基本金組入額合計）から当該年度に消費する消費支出の部合計額を比べて、当該年度消費収支差額を算出する構造になっています。これにより当該年度消費収支の均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを見ることができます。

消費収支の近5ヵ年の推移〔表1〕を見ると帰属収入が年々減少傾向にあります。主な要因は、2006年度の間人健康学部開設後、2010年度までは着実に学生数が増加していましたが、学生数の多い学年が学年進行と共に卒業、減少に転じていることが挙げられます。当該年度の決算では、帰属収入が65億8,204万円、基本金に3億6,813万円を組入れた結果、消費収支差額は9,415万円の収入超過となりました。

〔表1〕消費収支概況

（単位：千円）

科目	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比
帰属収入合計	6,428,738	7,050,445	6,977,121	6,648,232	6,582,043	△66,189
基本金組入額合計	634,050	1,532,057	495,232	606,464	368,128	△238,336
消費収入の部合計	5,794,689	5,518,388	6,481,888	6,041,768	6,213,916	172,148
消費支出の部合計	6,824,959	5,880,511	6,078,624	6,315,399	6,119,764	△195,635
当年度消費収支差額	△1,030,271	△362,123	403,264	△273,631	94,151	367,782
翌年度繰越消費収支差額	△3,357,772	△3,719,895	△3,316,631	△3,590,262	△3,496,111	94,151
帰属収支差額	△396,221	1,169,934	898,497	332,833	462,279	129,446
帰属収支差額比率	△6.2%	16.6%	12.9%	5.0%	7.0%	

〔表2〕期首学生数

（単位：人）

区分	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比
学部	4,899	5,188	5,383	5,225	5,094	△131
別科	30	43	44	18	38	20
大学院	199	194	194	175	167	△8
合計	5,128	5,425	5,621	5,418	5,299	△119

1) 帰属収入

帰属収入は学校法人の負債とならない収入です。当該年度決算は、帰属収入が65億8,204万円で前年度と比較して6,619万円減少しました。帰属収入の構成比率で84.3%を占める学生納付金が55億4,930万円で前年度と比較して1億7,875万円減少しています。その一方、補助金が4億8,973万円で前年度比7,595万円増加、そして資産運用収入が通常の運用益に加えて外貨預金解約時の為替差益が大きく影響して1億6,956万円となり前年度比6,113万円増加、資産売却差額は主には帳簿価格を上まった価格で保有資産（仕組債）を売却したことによる売却差額等で5,265万円となり前年度比5,213万円増加しています。

なお、雑収入には主に私立大学退職金財団からの交付金を含んでおり、退職教職員に応じて交付されて年度により増減があります。

〔表3〕帰属収入概況

(単位：千円)

科目	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比
学生納付金	5,385,448	5,737,456	5,927,909	5,728,045	5,549,298	△178,747
手数料	114,360	118,824	132,171	123,273	125,906	2,633
寄付金	33,447	71,647	26,649	34,889	23,777	△11,112
補助金	470,057	581,812	595,379	413,776	489,728	75,952
資産運用収入	259,600	269,357	181,005	108,428	169,559	61,131
資産売却差額	1,943	37,795	91	525	52,651	52,126
事業収入	25,119	32,187	29,785	23,736	30,386	6,650
雑収入	138,766	201,367	84,132	215,560	140,738	△74,822
帰属収入合計	6,428,738	7,050,445	6,977,121	6,648,232	6,582,043	△66,189

2) 基本金組入額

基本金は学校法人の永続的維持のため、必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現預金）を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。名古屋キャンパスアリーナ空調新設、瀬戸キャンパス図書館耐震化、瀬戸キャンパス第1グラウンドクラブハウス建替、教育研究用機器備品の新規取得等による第1号基本金が3億5,713万円、恒常的に保持すべき資金として第4号基本金に1,100万円を組入れています。

〔表4〕基本金組入額

(単位：千円)

区分	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比
第1号基本金	634,050	1,532,057	495,232	581,464	357,128	△224,336
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	25,000	11,000	△14,000
合計	634,050	1,532,057	495,232	606,464	368,128	△238,336

3) 消費支出

消費支出は61億1,976万円で前年度と比較して1億9,564万円減少しました。人件費は35億7,830万円で帰属収入に対する構成比率54.4%と高い比率となっています。この内、退職給与引当金に関して、従来、期末要支給額の75%を基に計上していましたが、文部科学省の通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に従い、変更時差異7億2,370万円を平成23年度から2年で毎年度均等に繰り入れることとしており、通常の退職給与引当金繰入額1億7,675万円に加えて退職給

与引当金特別繰入額3億6,185万円を計上していることが影響しています。教育研究経費は20億5,004万円の前年度と比べて1億4,038万円減少となり、構成比率は31.1%となりました。管理経費は4億6,578万円の前年度と比べて210万円減少となり、構成比率は7.1%となりました。資産処分差額は2,009万円を計上していますが、主には保有資産(仕組債)の売却損による処分差額1,878万円です。

〔表5〕消費支出概況

(単位：千円)

科目	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比
人件費	3,056,360	3,230,353	3,321,805	3,534,789	3,578,300	43,511
(内退職給与)	(178,990)	(322,472)	(380,707)	(584,458)	(538,594)	(△45,864)
教育研究経費	1,937,823	2,045,479	2,145,572	2,190,427	2,050,043	△140,384
(内減価償却)	(559,159)	(562,825)	(611,674)	(614,034)	(584,948)	(△29,086)
管理経費	359,777	445,473	385,950	467,879	465,782	△2,097
(内減価償却)	(30,451)	(26,656)	(26,664)	(27,740)	(28,104)	(364)
借入金等利息	24,476	21,561	18,727	15,997	5,548	△10,449
資産処分差額	1,446,523	137,645	206,570	106,307	20,090	△86,217
予備費	0	0	0	0	0	0
消費支出の部	6,824,959	5,880,511	6,078,624	6,315,399	6,119,764	△195,635

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。当該年度の決算規模は110億3,804万円となり前年度と比べて1億4,023万円増加しています。この内、次年度繰越支払資金は46億7,638万円の前年度よりも5億9,728万円増加しており、理論的に期末に最低保持する支払資金は、第4号基本金(4億1,500万円)、前受金(12億5,865万円)、未払金(3億8,278万円)の合計額(20億5,643万円)が必要となりますが、これを大きく上回っており、資金繰りには影響がないと思われるものの、次年度繰越支払資金の増加に努めなければならないところ です。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

資産の部合計は270億8,467万円の前年度末と比べて8億2,336万円増加しています。固定資産は、前年度末比2億2,330万円増加しています。この内、有形固定資産はアリーナ空調、図書館耐震、クラブハウス建替がありました。減価償却が進み3億4,495万円減少しています。また、その他固定資産では減価償却引当特定資産への繰入等により5億6,825万円増加しています。流動資産は、前述の特定資産への繰入をしましたが、前年度末比6億5万円増加しています。

負債の部合計は43億3,045万円の前年度末比3億6,108万円増加しています。固定負債は、名古屋キャンパス白鳥学舎隣接地購入時の借入金の返済が進み、長期借入金が1億4,600万円減少しました。しかし、消費支出の人件費でも触れましたが、退職給与引当金特別繰入額を計上したことにより退職給与引当金が3億6,015万円増加しています。また、流動負債は、未払金が退職金の金額に大きく関係し1億65万円減少、前受金が2013年4月開設の法学部を始めとする新入生の手続金で2億4,679万円増加しています。

基本金の部合計は本年度末262億5,033万円となり、前年度末と比べて3億6,813万円増加してい

ます。内訳は〔表4〕基本金組入額にあるとおり、第1号基本金および第4号基本金の組入れとなっています。

消費収支差額の部合計は、当年度消費収支差額が収入超過でしたが、前年度からの繰越を累積した翌年度繰越消費収支差額は34億9,611万円の支出超過となっています。

こうした結果、学校法人の2012年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から4億6,228万円増加して227億5,421万円となりました。

〔表6〕貸借対照表概要推移

(単位：千円)

	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比
有形固定資産	16,772,401	17,567,895	17,316,272	17,191,939	16,846,993	△344,946
その他の固定資産	3,723,241	3,220,733	3,963,098	4,798,185	5,366,435	568,250
流動資産	3,166,326	4,062,282	4,448,513	4,271,188	4,871,241	600,053
資産の部合計	23,661,968	24,850,910	25,727,883	26,261,312	27,084,668	823,356
固定負債	2,070,810	1,992,585	2,127,072	2,256,666	2,470,813	214,147
流動負債	1,700,486	1,797,720	1,641,709	1,712,711	1,859,641	146,930
負債の部合計	3,771,296	3,790,305	3,768,781	3,969,377	4,330,454	361,077
基本金	23,248,444	24,780,501	25,275,733	25,882,197	26,250,325	368,128
消費収支差額	△3,357,772	△3,719,896	△3,316,630	△3,590,262	△3,496,111	94,151
負債・基本金・差額合計	23,661,968	24,850,910	25,727,884	26,261,312	27,084,668	823,356
自己資金（正味財産）	19,890,672	21,060,606	21,959,102	22,291,935	22,754,214	462,279

(4) 施設等の状況

1) 現有の校地・校舎の状況

主な施設設備の状況は次の通り。

(平成25年3月31日現在)

所在地	施設等	面積	摘要
〔瀬戸キャンパス〕 愛知県瀬戸市 上品野町	校地（校舎敷地、第1グラウンド、野球場他各種運動場）	384,114.53 m ²	
	校舎（希望館、六合館、体育館他）	37,905.40 m ²	
〔名古屋キャンパス 白鳥学舎〕 愛知県名古屋市 熱田区熱田西町	校地（校舎敷地、テニスコート、多目的グラウンド）	22,404.00 m ²	名古屋市から定期借地内16,236.00 m ²
	校舎（曙館、泉館、翼館、チャペル、クラブハウス、クラブハウス・合宿所友愛、国際セミナーハウス）	30,557.24 m ²	
〔名古屋キャンパス 日比野学舎〕 愛知県名古屋市 熱田区大宝町	校地（校舎敷地）	908.00 m ²	
	校舎（言館）	4472.89 m ²	

〔さかえライト〕 愛知県名古屋市 中区栄	校舎(12階建7階部分)	1,181.84 m ²	中部日本ビルディング(株) から借用
----------------------------	--------------	-------------------------	-----------------------

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

〔名古屋キャンパス〕

- ・泉館アリーナに空調機を設置、快適な利用環境とした。
- ・法学部を2013年4月に開設するため翼館2階のアメニティーコーナーを法学部資料室へ改修、同館3階の教室1室を法廷教室に改修した。また、必要な教育研究機器備品、図書を購入した。
- ・言館1階にエントランス扉を新設、利便性を向上した。

〔瀬戸キャンパス〕

- ・耐震強度が不足していた図書館を補強し、安全な教育環境を確保した。
- ・老朽化していた第1グラウンドのクラブハウスを改築した。
- ・体育館の耐震診断を行い、建物の耐震補強を計画している。

(5) その他

1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,467,287,000	1,531,849,152	64,562,152
(うち満期保有目的の債券)	(1,467,287,000)	(1,531,849,152)	(64,562,152)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,394,890,000	1,218,269,380	△176,620,620
(うち満期保有目的の債券)	(993,840,000)	(930,567,790)	(△63,272,210)
合 計	2,862,177,000	2,750,118,532	△112,058,468
(うち満期保有目的の債券)	(2,461,127,000)	(2,462,416,942)	(1,289,942)

2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
名古屋銀行	375,000,000円	0.8%	平成28年12月	土地
瀬戸信用金庫	172,500,000円	0.8%	平成28年12月	なし
合 計	547,500,000円			

3) 学校債の状況

学校債は発行していない。

4) 寄付金の状況

寄付金の種類	金 額	摘 要
特別寄付金	20,456,378円	教育研究振興資金募金を含む
現物寄付金	3,320,780円	図書、教研機器等

5) 関連当事者等との取引の状況

理事 草野勝彦(弁護士)氏と法律顧問契約を締結している。

6) 当該年度の重要な契約

法人所有地(瀬戸市紺屋田町、192m²)を売却した。

7) 係争事件の有無とその経過

該当事項はない。